

# コロナ下の被ばく対策

## 行政の対応力向上図る

### 泊原発訓練

道と後志管内13町村は28日、北海道電力泊原発（同管内泊村）の重大事故に備えた本年度の道原子力防災訓練を13町村などで行った。新型コロナウイルスの感染を防ぐため、住民の参加は見送った。被ばく防止と感染症対策の両方を重視し、自治体や消防など関係機関の職員が有事の際に迅速に動けるよう、対応力の向上を図った。

（高橋祐一、菅沢由佳子）

住民不参加で訓練を行うのは、東日本大震災翌年の2012年2月以来2回目。台風による暴風雨の中、泊原発3号機で原子力災害が発生した想定で実施。約340団体の計約1500人が参加し、避難住民役は各自自治体職員らが務めた。同管内倶知安町では、感染症対策を踏まえた避難所の開設・運営訓練を実施。避難所は体調不良者としてでない人のエリアに分け、受付で感染者の濃厚接触者を確認した際は、体調不良者用のエリアに誘導し

た。同町の防災担当者は「コロナ対策は想像以上に人手が必要と痛感した」と話した。訓練拠点の北海道原子力防災センター（同管内共和町、オフサイトセンター）でも感染症対策を徹底。29団体の約100人がマスクとフェイスシールドを着用して集まり、大型モニターで各地の被災状況を確認した。同管内赤井川村では、周辺町村から来た避難用バスや家用車など計8台を除染し、避難者に放射性情質が付着していないか調べ



るスクリーニング検査も実施した。感染症対策を踏まえた原子力防災訓練は昨年度に続き2回目。28日の訓練後、オフサイトセンターで浦本元人副知事は「今年度は行政の対応力向上に重点をおき訓練できた」と講評した。

道は訓練の様子を撮った動画を本年度中にホームページで配信する。からは住民不在の訓練の実効性を疑問視する声も出た。

### 異例の住民不参加

#### 実効性に疑問の声も

28日の道原子力防災訓練は新型コロナウイルス下を理由に、住民不参加という

異例の形で行われた。ただ、原発事故は感染症流行時に起こる可能性もあり、地元



原発事故を想定した避難訓練で、放射性物質の付着状況の検査を受ける住民役の職員（手前右）ら。赤井川村 倶知安町で行われた避難所開設訓練では、町職員らが感染予防のため、間隔を空けてテントを並べた（いずれも金田淳撮影）

染再拡大の懸念もくすぶる中、同管内の町村は「住民の安全が大前提なので、不参加は仕方ない」（泊村の担当者）と理解を示す。ただ、住民からは疑問の声も。訓練に毎年参加してきた泊村の無職鎌田俊三さん（80）は「コロナ下で事故が起きたらどうする。本番を想定してやるのが訓練では」。同管内岩内町の女性（30）は「原発事故で一番被害を受けるのは住民。万が一に備えるためにも、住民が加わるようにしてほしい」と話す。コロナ下の原子力防災訓練の住民参加を巡っては、道外でも対応が分かれる。10月中旬に訓練した愛媛県は住民参加を見送り、11月中旬に予定する新潟県は例年通り住民に参加してもらう。原発の避難訓練に詳しい広瀬弘忠東京女子大名誉教授（災害リスク学）は「訓練はリアルな状況でやってこそ意味がある。ワークショップが進み感染対策も浸透している今だからこそ、コロナ下の住民参加の訓練を検討してもよいのでは」と指摘した。（前野貴大、岩内江平、山田一輝）